

レジリエンス強化型・ゼッチマンション支援事業 交付申請時 提出書類チェックリスト

交付申請書提出時にチェックいただき、本チェックリストも提出願います。

No	様式	書類名	確認内容・備考	提出書類、電子ファイルが揃っていることの確認		提出の要・不要 (●:提出要)			
				紙媒体	電子ファイル	申請者		共同申請者	
						法人	個人	法人	個人
1	様式1	交付申請書	原本(押印済)とPDFファイルを提出	<input type="checkbox"/> 原本	<input type="checkbox"/> PDF	●	●	●	●
2	別紙1	実施計画書	「*必須」の欄に記入漏れがないよう注意	<input type="checkbox"/>		●	●	-	-
3	別紙2	導入設備の仕様(個表のみ)	住戸ごとに作成	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> Excel	●	●	-	-
4	別紙3	交付申請額算出表	合計は正しく表示されているか	<input type="checkbox"/>		●	●	-	-
5	別紙4	交付申請に関する誓約書	原本(押印済)とPDFファイルを提出	<input type="checkbox"/> 原本	<input type="checkbox"/> PDF	●	●	●	●
6	別紙6	宅地建物取引業者でないことの誓約書	原本(押印済)とPDFファイルを提出	<input type="checkbox"/> 原本	<input type="checkbox"/> PDF	●※	-	●※	-
7	添付1	一次エネルギー消費量算定プログラム計算結果	全ての住戸分(住宅版)と共用部分(非住宅版)を提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	●	●	-	-
8	自由書式	エネルギーシステムフロー図	エネルギーの設備や流れを記入した図面を提出	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	●	●	-	-
9	自由書式	ZEH				●	-	-	-
10	自由書式	建物				●	-	-	-
11	自由書式	各種				●	-	-	-
12	自由書式	建物				●	-	-	-
13	自由書式	断面				●	-	-	-
14	自由書式	補助				●	-	-	-
15	自由書式	蓄電システムに関するSIへの登録情報	環境共創イニシアチブ(SI)のホームページに掲載されている「蓄電システム登録済製品一覧」のハードコピー等を提出	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	●	●	-	-
16	自由書式	直近2期分の決算書	貸借対照表と損益計算書 法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	●	-	●	-
17		履歴事項全部証明書	発行日より3ヶ月以内であること(写し)可 定款又は寄付行為でも可	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	●	-	●	-
18	自由書式	資金計画書	住宅メーカー等が作成した集合住宅の資金計画 (毎年の返済計画表が記載されていること)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	●	●	-	-
19		住民票	発行日より3ヶ月以内のもの	<input type="checkbox"/> 原本	<input type="checkbox"/> PDF	-	●	-	●
20		印鑑登録証明書	発行日より3ヶ月以内のもの	<input type="checkbox"/> 原本	<input type="checkbox"/> PDF	-	●	-	●
21		CD-RまたはDVD-R	上述の提出書類を書類ごとに電子化したもの(ExcelファイルまたはPDFファイル)を保存したもの		<input type="checkbox"/>	●	●	-	-
22	所定様式	レジリエンス強化型・ゼッチマンション支援事業提出書類チェックリスト	本チェックリスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> PDF	●	●	-	-

(はじめにお読みください)

「実施計画書(交付申請用)」「中間報告書」及び「実施報告書」の3種類を作成できます。

①別紙1-1~5については緑色のセルに入力してください。

また、「*必須」と記載があるセルには必ず入力してください。

②セルのコピー/貼り付けはしないでください。セル内に収まらない場合は、セルを増やさず、行の高さを調整してください。

③不要なシートがあっても削除しないでください。

※ 申請者が不動産業を業とし、かつ、宅地建物取引免許を有さない法人で、「ZEHデベロッパー」の登録を受けた建築請負会社に建築を発注する場合に提出必要

交付申請書類の記入方法

令和 2 年 月 日

公益財団法人 北海道環境財団
理事長 小林 三 樹 殿

提出日を記載します
令和2年3月23日以降にしてください。

共同で所有する場合は、申請者欄に代表申請者を記載し、共同申請者欄にはそれ以外の方を記載してください。

手続き代行者を設ける場合は記入してください。

手続き代行者が法人の場合は、代表権を持つ方の氏名を記入してください。

申請者

住 所

法人名又は氏名

代表者名等

生年月日

共同申請者

住 所

法人名又は氏名

代表者名等

手続き代行者

住 所

会社名等

代表者名等

個人事業主の場合、添付の印鑑証明書と同じ印を押印してください。
法人の場合、代表者印を押印してください。

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（激甚化する災害に対応した災害活動拠点施設等の強靱化促進事業及びエネルギー自給エリア等構築支援事業）
（以下「交付規程」という。）第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(激甚化する災害に対応した災害活動拠点施設等の強靱化促進事業及びエネルギー自給エリア等構築支援事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 申請する補助事業

レジリエンス強化型ZEH-M支援事業

2 補助事業の実施計画等

別紙1～3による

「別紙3 交付申請額算出表」と一致
しているか確認してください。

3 補助金交付申請予定額

円

4 事業予定期間

交付決定の日～ 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

補助事業完了予定日を
記入してください。
※遅くとも、令和3年1月31
日までに完了してください。

(注)この申請書には、以下の書面を添付すること。

交付申請に関する誓約書(別紙4)

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

公益財団法人北海道環境財団
理事長 小林 三樹 殿

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（激甚化する災害に対応した災害時活動拠点施設等の強靱化促進事業
（レジリエンス強化型 ゼッチマンション支援事業）
誓約書

私は、補助金の交付の申請を公益財団法人北海道環境財団（以下「財団」という。）に提出するに当たって、また、補助対象事業の実施期間内及び完了後においては、下記の事項について誓約いたします。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。

1 交付申請

本事業の交付条件等、交付規程及び公募要領の内容を全て承知の上で、申請者、手続代行者の役割及び要件等について確認し、了承している。

2 暴力団排除

暴力団排除に関する誓約事項(別紙4)について熟読し、理解の上、これに同意している。

3 申請の無効

申請書及び添付書類一式について責任をもち、虚偽、不正の記入が一切無いことを確認し、虚偽、不正があった場合は、交付決定の解除もあり得ることを理解している。

4 申請する集合住宅の仕様について

公募要領に定める建築物の省エネルギー性能を満たし、BELS評価書を取得することを了承している。
補助対象設備の工事に係る申請者と施工業者間の契約、施工、設備等の品質・性能、導入完了後の保守等について財団は保証しないことを理解している。また、万一、前述に関する紛争等が起きても財団は一切関与しないことを理解し、了承している。

5 個人情報の利用

財団が取得した個人情報等については、申請に係る事務処理に利用する他、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づいた上で、財団が開催する本事業の効果検証のための調査、分析等、国が行うその他調査業務等に利用されることがあり、その場合、国が指定する外部機関に個人情報等が提供されることに同意している。
また、本情報が同一の設備等に対し、国から他の補助金を受けていないかを調査するために利用されることに同意している。

6 事業の不履行等

申請者、手続代行者が財団に連絡することを怠ったことにより、事業の不履行等が生じ審査が継続できないと財団が判断した場合は、当該申請者の申請を無効とすることができることを理解し、了承している。

7 免責

財団は、ZEHデベロッパー、手続代行者、補助対象事業者、その他の者との間に生じるトラブルや損害について、一切の関与・責任を負わないことを理解し、了承している。

8 事業の内容変更、終了

財団は、国との協議に基づき、本事業を終了、又はその制度内容の変更を行う

上記を誓約し、申請内容に間違いがないことを確認した上で署名、捺印します。

押印した日付を記入してください。
(この日付は様式第1に記入した日付と同じか、それ以前の日であること)

令和2年 月 日

様式第1に記入した「申請者」の氏名を記入してください。法人の場合は、法人名と代表者の職名及び、氏名を記入してください。

申請者 法人名又は氏名

代表者名等

様式第1と同じ印を押印してください。

印

共同申請者 法人名又は氏名

代表者名等

共同申請者がいる場合は、記入し、様式第1と同じ印を押印してください。

印

暴力団排除に関する誓約事項

下記記載の「暴力団排除に関する誓約事項」について熟読し、理解の上、これに同意します。

当社（個人
また、補助
ます。この
ても、異議

**暴力団排除に関する制約事項を熟読し、理解のいただいたうえで申請してください。
(1)～(4)に該当する者が行う事業に関しては、本補助金の交付対象としません。
(別紙5は提出不要です)**

(1) 法
団
で
で

が暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること

- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていること
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること
- (4) 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していること

プルダウンから文書の種類を選んでください。
 交付申請時は「実施計画書（交付申請用）」を選んでください。

ア・事業者	① 代表者	事業者名 *必須				持分比率	100分の
		事業者名カナ *必須				市区町村	
		住所 *必須	郵便番号	都道府県		建物・室等	
		所属				電話番号	
		氏名 *必須				電話番号 *必須	
		氏名カナ *必須				メールアドレス*手続き代行者がいない場合は必須	
		所属					
		氏名 *必須					
		氏名カナ *必須					
		氏名 *必須					
★集合住宅を共有する者がある場合は必須	①	事業者名				持分比率	100分の
		事業者名カナ				市区町村	
		住所	郵便番号	都道府県		建物・室等	
		所属				直通電話番号	
		氏名				FAX番号	
	氏名カナ				メールアドレス		
	②	事業者名				持分比率	100分の
		事業者名カナ				市区町村	
		住所	郵便番号	都道府県		建物・室等	
		所属				電話番号	
氏名					FAX番号		
★手続代行者を立てる場合は必須	① 当該事業の実務担当者	会社名 *必須				市区町村	
		会社名カナ *必須				建物・室等	
		住所 *必須	郵便番号	都道府県		直通電話番号 *必須	
		所属				FAX番号	
		役職				メールアドレス *必須	
	② 企業グループ又は取りまとめ担当者	会社名 *必須				メールアドレス *必須	
		会社名カナ *必須				定休日	
		住所 *必須	郵便番号	都道府県			
		所属					
		役職					
ZEHデベロッパー	登録名称 *必須				登録種別 *必須		
	登録番号 *必須						

・申請者が法人の場合は法人名を、個人の場合は氏名を入力してください。
 ・旧字体で変換できない文字は代替の新字体で入力してください。

代表者の持ち分比率は、**共同申請者がいる場合のみ**記入してください。
 (共同申請者がいない場合は記入不要)

建築請負業者から引渡しを受けた時点で、集合住宅を共有する予定の方がいる場合は、こちらに入力してください。
 共同申請者がいる場合は、代表申請者を筆頭として持分比率の多い順に記入

財団との連絡窓口となる、手続代行者の実務担当者(申請内容を把握している方)を入力してください。

財団から連絡する際の連絡先を入力してください。

同一法人、又は同一グループ企業が複数の補助事業の手続き代行者となる場合、法人(グループ)として財団との統括的な窓口となる担当者を「取りまとめ役」としてその情報を入力してください。

すでにZEHデベロッパーとして登録済の場合、登録番号を記入してください。
 登録申請中の場合は、登録名称にZEHデベロッパー法人名を記入してください。

プルダウンから選択してください。

2. 集合住宅の概要

建設予定地	郵便番号		都道府県		市区町村	
	住居表示	都道府県はプルダウンから選択し、市区町村以降は記入してください。				
	地番					
建物の名称※1	申請時は仮称で可					
建物の階数	地上	階	住棟の種別 (分譲、賃貸) ※2	建物の延床面積 (総面積) ※3		m ²
	地下 (ある場合記載)	階	住宅用途の 階層数	層		
ZEH-Mの種類			補助対象 住戸数	住戸	抵当権の設定	
建物の構造			分譲	住戸	分譲の床面積 (合計)	m ²
			種別別の住戸	住戸	賃貸の床面積 (合計)	m ²
(建物の構造 その他の場合 記載)				住戸	その他の床面積 (合計)	m ²
				住戸	その他の床面積 (合計)	m ²
省エネルギー基 の地域区分				m ²	住戸(専有部) 床面積	m ²
各階層の住宅部 分の床面積と比率 (最下階から順 次記載) ※3	地上/ 地下	階数 (1~10)	階層全体の床面積	住宅用途部分の床面積	住宅用途部分の比率	
			m ²	m ²	%	
			m ²	m ²	%	
			m ²	m ²	%	
			m ²	m ²	%	
			m ²	m ²	%	
			m ²	m ²	%	
			m ²	m ²	%	
再生可能エネ ギー・システム 等 ※4	住戸への 電力		0 kW	専有部への供給電力		kW
				共用部への供給電力		kW
地域区分8の負荷 抑制対策等(対策を 取った住戸数を記 入) ※地域区分8の 場合は必須	通風の積極利用	戸	通風の積極利用	戸	最上階の屋上 断熱強化	戸
蓄電池	総蓄電容量		kWh	供給住戸数	0 戸	1戸当たり 平均蓄電容 量 kWh
停電自立型 燃料電池	供給住戸 数	0 戸	総蓄電容量が1戸当たり平均で 4kWh以上となるか			

プルダウンから選択してください。
別紙1-5の数値でZEH-Mの基準を満たす事を
確認してください。

「地域区分8の負荷抑制対策等」の欄は、
地域区分8に該当する場合のみ記入してください。

「1戸あたり平均蓄電容量」は自動表記されま
す。
セルが赤く表示されるときは、要件を満たして
いません。
(総蓄電容量が1戸あたり平均で4kWh以上と
なること)
※公募要領6ページ表2(蓄電システムまたは
停電自立型燃料電池)欄参照してください。

※2 住棟の種別(分譲、賃貸)は自動計算されますが、住戸数、床面積共に同じ場合は、分譲、賃貸の
どちらかを記載すること。
※3 面積は、小数第3位を四捨五入した小数第2位までを記載のこと。
※4 容量は、小数第3位を四捨五入した小数第2位までを記載のこと。

レジリエンス強化型ゼッチマンション支援事業

・国からの他の補助事業(固定価格買取制度を含む。)に応募(申請)している、または予定のある場合は、その補助事業名及び補助対象を必ず記入してください。

3. 事業実施に関する事項

他の補助金との関係

*国からの他の補助事業(固定価格買取制度を含む。)に応募(申請)している、または予定のある場合は、その補助事業名及び補助対象を必ず記入する。

他の補助金の有無	
他の補助金名	
他の補助金名	

4. 省エネルギー

*本補助事業
なっている。
この表示によ
(完了実績報

3つのうち、1つ以上選択してください。
(完了実績報告書作成の際に、選択項目について各種媒体への掲載実績等を提出していただきます)

外部 (具体的な)	
住宅情報誌、店舗掲示物等にて、BELS等及びZEH-Mマークの取得物件として掲載 (具体的な例)	
モデルルーム、工事現場等にて、BELS等及びZEH-Mマークの取得物件として掲載 (具体的な例)	

※該当する項目に1を記入すること。(複数選択可)

5. 定期報告及び設備の保守に関する事項

(1) 定期報告の実施体制

*定期報告を実施するための体制(データの収集、集計等を含む)を記入する。

定期報告を実施するための体制について記入してください。

(2) エネルギー使用量等の管理体制について

*事業完了後2年間、半期ごとにエネルギー使用量(電力、ガス)及び再生可能エネルギー発電等の発電量及び売電量等の状況について、エネルギー計測データ(主棟全体のエネルギー使用状況)を報告可能な体制を構築すること。また、主棟全体のエネルギー使用量について、エネルギー計測区分ごとのエネルギー計測データの提出を可能とする。

4つのうち、1つ以上選択してください。

主棟全体のエネルギー使用状況(電力、ガス)を報告可能な体制を構築すること。	
主棟全体のエネルギー使用量について、エネルギー計測区分ごとのエネルギー計測データの提出を可能とする。	
全住戸のエネルギー使用量について計測データの提出を可能とする。	

※該当する項目に1を記入すること。(複数選択可)

6. 災害時のレジリエンスに係る具体的な取組みについて

(1) 災害等による停電時に確実に機能するエネルギー供給の対策

*停電時、各住戸に電力供給が可能なシステムであることについて、具体的に記載してください。

併せて、設備や電気の流れを記載したエネルギーシステムフロー図(自由書式)を提出してください。

エネルギーシステムフロー図には、通常時と停電時を分けて示すとともに、停電時の運用についても記載してください。

エネルギーシステムフロー図(自由書式)を忘れずに提出してください。

(2) 水害等の浸水を想定した配置について

建設予定地域における浸水想定の方と、それを考慮した配置について具体的に記載してください。

図面等を使って説明していただいても結構です。

注)6. 災害時のレジリエンスに係る具体的な取組みについて記入欄が足りない場合は、セルの高さを引き伸ばして使用してかまいません。

レジリエンス強化型ゼッチマンション支援事業

住戸ごとの一次エネルギー消費量を記入してください。
・全ての住戸について、Webプログラムの計算結果を記入してください。

7. 住戸の一次エネルギー消費量

- ・Webプログラムの計算結果を記入してください。
- ・全ての住戸について、Webプログラムの計算結果を印刷し、添付してください。

住戸番号	一次エネルギー消費量															
	設計値 (MJ/年)										基準値 (MJ/年)					
	空調		換気設備	給湯設備	照明設備	発電量 (コージェネレーション)	一次エネルギー消費量 (再エネ等を除く)	発電量 (太陽光発電)	発電量 (太陽光発電)のうちの売電量	一次エネルギー消費量 (再エネ等を含む)	空調		換気設備	給湯設備	照明設備	一次エネルギー消費量 (再エネ等を除く)
暖房設備	冷房設備	暖房設備									冷房設備					
	75,109	3,192	3,126	56,928	7,120	0	145,475	97,829	68,590	47,646	95,374	3,384	7,298	58,767	20,253	185,076
1	10,295	1,990	941	8,837	881	0	22,944	13,573	5,418	9,371	11,652	2,265	1,117	9,401	4,386	28,721
2	30,550	572	1,098	24,164	3,144	0	59,528	42,128	31,601	17,400	42,337	557	3,106	25,809	7,988	79,605
3	34,264	630	1,087	23,927	095	0	63,003	42,128	31,601	20,875	41,577	562	3,075	23,557	7,879	76,750

建築物エネルギー消費性能基準 (2020年4月1日施行)

一次エネルギー消費量計算結果 (住宅)

1. 住宅/住戸(タイプ)の設計一次エネルギー消費量等

(1)住宅/住戸(タイプ)の名称(建て方)	A1 (長期優良住宅)			
(2)床面積	主たる居室	その他の居室	非居室	計
	9.48㎡	0.00㎡	9.48㎡	28.94㎡
(3)地域の区分/年間日射地域区分	B地域			
(4)一次エネルギー消費量(1戸当り)	設計一次エネルギー[MJ]		基準一次エネルギー[MJ]	
暖房設備	10295	11580	11580	11580
冷房設備	1990	2265	2265	2265
換気設備	941	1117	1117	1117
給湯設備	8837	9401	9401	9401
照明設備	881	4386	4386	4386
その他	0	0	0	0
合計	22929	40901	40901	40901
(5)判定	一次エネルギー消費量[GJ/(戸・年)]	23.0	41.0	41.0
(6)BEI	結果	達成		
	一次エネルギー消費量(その他除く)[GJ/(戸・年)]	10.8	28.8	28.8
	BEI	0.38		

3. 参考値

(1) 設計二次エネルギー消費量等(参考値)

設計二次エネルギー消費量			コージェネレーション設備の売電量に係るガス消費量の控除量[MJ]*2	未処理暖房負荷の設計一次エネルギー消費量相当値[MJ]*3
消費電力量[kWh]*1	ガス消費量[MJ]	灯油消費量[MJ]	0	213
2801	15799	0	0	213

*1: 当該住戸で消費する電力量から、太陽光発電設備およびコージェネレーション設備による消費電力(発電電力量のうち、当該住戸で消費される自家消費分)を差し引いた値を表記しています。
 *2: コージェネレーション設備が発電した電力を発電するために要したガス消費量相当値です。
 *3: 未処理暖房負荷とは、当該住戸に設置された暖房設備機器で処理できない暖房負荷を指し、当該住戸の一次エネルギー消費量相当値に算入されています。

(2) 発電量・売電量(参考値)*1

発電量[MJ]		売電量[MJ]	
コージェネレーション	太陽光発電	コージェネレーション	太陽光発電
0	13573	0	5418

*1: すべて一次エネルギーに換算した値

住戸名称を記入してください。

レジリエンス強化型・ゼッチマンション支援事業

(再エネを除く) (再エネを含む)

6. 申請住棟全体と共用部及び住戸ごとの各部位の外皮性能及び一次エネルギー

ZEH-Mの水準を満たしているか確認してください。

『ZEH-M』 20%以上 100%以上
1~3層 nearlyZEH-M以上 20%以上 75%以上
4,5層 ZEH-MReady以上 20%以上 50%以上

住棟

Table with columns for building type, area, and energy consumption metrics. Values include 0, 26, 76, 50.

共用部

共用部は非住宅版の算定結果を転記してください。

Table for shared parts (共用部) showing equipment categories like air conditioning, ventilation, lighting, and hot water, with design, basic, and reduction values.

GJ/年を1000倍(MJ換算)した数値を記載してください。

エネルギー消費性能計算プログラム(非住宅版) 算定結果

Energy consumption performance calculation results table for shared parts, showing design and basic values for various equipment.

住戸(専有部)

Main table for individual units (住戸) with columns for unit type, area, and various energy performance metrics.

下記プルダウンから選択してください。

エネルギー消費プログラム等を参照し、セルに記載してください。

下記プルダウンから選択してください。

※1 一次エネルギー消費量(再エネ等を含む)及び再エネ等の発電量は、自家消費分に加え売電分も対象。
※2 共用部に関するWebプログラムの計算結果を印刷し、添付すること。
※3 外皮性能、一次エネルギー消費量等のWebプログラムの計算結果を記載する。(注1、注2)
※4 面積、開口比率、熱貫流率、日射熱取得率は、小数第3位を四捨五入した小数第2位までを記載のこと。
※5 一次エネルギー消費量は、小数第1位を四捨五入した整数で記載のこと。
注1 一次エネルギー消費量の計算には、エネルギー消費性能計算プログラム(住宅版) Ver. 2.0 (http://house.app.lowenergy.jp/)以降を使用すること。
注2 共用部については、非住宅用のエネルギー消費性能計算プログラム(非住宅版) Ver. 2.5 (https://building.app.lowenergy.jp/)以降を使用すること。

レジリエンス強化型・ゼッチマンション支援事業

交付申請額算出表

1. 補助金交付申請予定額内訳

(申請戸数)				
一棟当たりの補助金の額	戸	×	1,000,000	= 0円

(1棟当たりの使用量)				
一棟当たりのCLT補助金の額		m ²	×	100,000 = 0円

注1 数量は小数第3位を四捨五入した小数第2位までを記載のこと。(1 m²当たり10万円 上限額: 1,500万円/1棟)

注2 申請時には、数量明細書を添付のこと

注3 完了報告時には、国内製品においては①JAS認定証を添付

補助対象住宅の総事業費を記入してください。(外構工事は除く)

CLTを導入する場合、使用量を記入してください。(使用しない場合は空欄としてください)

2. 総事業費

総事業費		円
------	--	---

注1 外構工事を除いた建物の工事費を記入すること

3. 補助金交付申請予定額合計

補助金交付申請予定額	0円
------------	----

分母には、補助対象住戸数を入力してください。

住戸番号	1	住戸名称等
------	---	-------

※住戸番号ごとにシートをコピーして作成してください。

シート番号は、別紙1-4で入力した住戸名称等を転記してください。 2-nとなるようにお願いします。

別紙1-1で入力した「事業者名」、
別紙1-2で入力した「建築物の名称」を転記してください。

別紙1-4で入力した
住戸名称等を転記してください。

①高性能外皮
1. 断熱材

設備番号・記号	メーカー名	型番	方式等	システム概要（能力・性能・規模・他）
ピンク色のセルは、交付申請時は入力不要です。				

2. 窓

設備番号・記号	寸法 (mm) ※1		メーカー名	型番 (最後の番号まで書いてください。) (シリーズ名)	熱貫流率 (U) W/(m ² ・K)	日射熱 取得率 (η)
	W	H				
<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象として申請する設備等について、住戸ごとに入力してください。 ・補助対象要件に該当する箇所は、必ず記入してください。 ・記入した設備の仕様の根拠資料(カタログのコピー等)を添付してください。 ・添付する資料は、該当箇所が容易に検索できるようにラインマーカー等で目印をつけて、下表の設備番号・記号を記載してください。 						

※1 窓のサッシの枠外寸法

②高効率空調設備

1. 高効率個別エアコン (マルチエアコンも可)

設備番号・記号	メーカー名	型番	定格冷房能力 (kW)	定格冷房消費電力 (W)	エネルギー消費効率の区分 (I)	エネルギー消費効率の省エネ基準達成率 (%)
<p>主たる居室は冷房効率区分 (I) を満たしている事を確認してください。</p>						

注1 主たる居室に設置する個別エアコンのエネルギー消費効率が、建築研究所のホームページで公開されている冷房

2. パネルラジエーター (熱源機のみを記入すること)

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	定格暖房能力 (kW)	定格暖房消費電力 (W)	暖房部熱効率 (%)	断熱被覆の有無	上面放熱率 (%)	COP

注1 熱源設備が石油温水式またはガス温水式であって潜熱回収型 (暖房部熱効率が87%以上) のもの

注2 熱源設備が電気ヒートポンプ式熱源機であって暖房時COP3.3以上のもの

注3 「要件となる基準」を満たす給湯設備に接続して空調するもの

3. 温水式床暖房 (熱源機のみを記入すること)

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	定格暖房能力 (kW)	定格暖房消費電力 (W)	暖房部熱効率 (%)	断熱被覆の有無	上面放熱率 (%)	COP

注1 熱源設備が石油温水式またはガス温水式であって潜熱回収型 (暖房部熱効率が87%以上) のもの

注2 熱源設備が電気ヒートポンプ式熱源機であって暖房時COP3.3以上のもの

注3 「要件となる基準」を満たす給湯設備に接続して空調するもの

4. ヒートポンプ式セントラル空調システム

設備番号・記号	メーカー名	型番	機能区分	定格能力 (kW)	定格消費電力 (W)	COP
			暖房			
			冷房			

③高効率給湯設備

1. 電気ヒートポンプ給湯機（エコキュート等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	年間給湯保温効率・年間給湯効率	貯湯缶が多缶の場合は1を記入する

注1 貯湯缶が一缶のものに係るJIS基準（JIS C 9220）給湯機に基づく年間給湯保温効率・年間給湯効率が3.3以上であること
 注2 貯湯缶が多缶の場合は3.0以上であること
 注3 上記に関わらず寒冷地（1・2・3地域）の場合は年間給湯保温効率・年間給湯効率が2.7以上であること

2. 潜熱回収型ガス給湯器（エコジョーズ等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	エネルギー消費効率(94%以上、暖房給湯兼用機にあたっては93%以上)

**エネルギー消費効率 94%以上
暖房給湯兼用機にあたっては93%以上**

注1 エネルギー消費効率が94%以上（暖房給湯件容器にあつては93%以上）であること

3. 潜熱回収型石油給湯器（エコフィール等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	エネルギー消費効率(94%以上、暖房給湯兼用機にあたっては93%以上)

注1 エネルギー消費効率が94%以上（暖房給湯件容器にあつては93%以上）であること

4. ガスエンジン給湯器（エコウィル等）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	JIS基準（JIS B 8122）に基づく発電及び排熱利用の総合効率(%)

注1 ガス発電ユニットのJIS基準（JIS B 8122）に基づく発電及び排熱利用の総合効率が、低位発熱量基準（LHV基準）で80%以上であること

5. ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器（ハイブリッド給湯器）

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	年間給湯保温効率・年間給湯効率

注1 熱源設備は電気式ヒートポンプとガス補助熱源機を併用するシステムで貯湯タンクを持つもの
 注2 年間給湯効率（JGKAS A705-2016）が102%以上であること

6. 太陽熱利用システム

設備番号・記号	パネルラジエーター又は床暖房と併用の場合は1を記入する	メーカー名	型番	蓄熱槽の有無	JIS A 4111に規定する住宅用太陽熱利用温水器の性能と同等以上の性能の有無	JISA4112又はJISA4113に規程される性能と同等以上の性能の有無

注1 太陽熱温水器の場合はJIS A 4111に規定する住宅用太陽熱利用温水器の性能と同等以上の性能を有することが確認できること
 注2 ソーラーシステムと呼ばれる強制循環式の場合は、JIS A 4112に規定する「太陽集熱器」の性能と同等以上の性能を有することが確認できること（蓄熱槽がある場合は、JIS A 4113）に規定する太陽蓄熱槽と同等以上の性能を有することが確認できること

④高効率換気設備（24時間換気に係るもの）

1. 熱交換型換気設備

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	顕熱交換効率(%)	消費電力(W)	換気量(m³/h)	比消費電力 W/(m³/h)

温度(顕熱)交換率 65%以上

注1 熱交換型換気設備は、温度（顕熱）交換効率65%以上であること

2. 熱交換型換気以外の設備

設備番号・記号	種類	メーカー名	型番	消費電力(W)	換気量(m³/h)	比消費電力 W/(m³/h)

**ダクト換気・第一種
比消費電力0.4w/(m³/h)以下
上記以外
比消費電力0.2w/(m³/h)以下**

注1 熱交換型以外の換気設備（ダクト換気・第一種換気）は、比消費電力が0.4W/(m³/h)以下であること
 注2 熱交換型以外の換気設備（ダクト換気・第一種換気以外の場合）は、比消費電力が0.2W/(m³/h)以下であること

